

東京都の中小企業対策に関する要望＝概要＝

平成21年5月14日
東京商工会議所

我が国経済の回復の鍵を握る中小企業

- 中小企業は、企業数の99.7%、従業者数の約7割を占めている。
- 中小企業は産業活力や地域経済を支える重要な担い手。
- 雇用創出や地域活性化、消費支出の増大に中小企業は極めて重要な役割を果たしている。

中小企業を取り巻く経営環境

- 世界経済が急速に悪化するなか、外需に依存していた我が国の実体経済も大きな打撃を受けている。経済のグローバル化、情報化の進展、ニーズの多様化への対応、そして生産性、利益率などの大企業との格差など中小企業を取り巻く経営環境は厳しい。
- 中小企業の景況感の悪化に歯止めがかからない。東商けいきょう(平成21年1-3月期)の調査では全産業の業況DI(今期水準)は▲63.0と8四半期連続でマイナス幅が拡大。
- 東商の緊急調査(平成21年3月)によると2009年度上期の見通しは売上、利益率とも5割の企業が更なる「減少」の見通し。
- 東商の経営課題アンケート調査において、直面している経営上の問題点で最も多いものは「需要(消費)の低迷」(61.7%)

中小企業の活力増進に向けて必要な視点

- 中小企業は経済活力の源泉であるが、その体力は限界にきており、セーフティネットに万全を期す必要がある。
- 不況克服に向け、政策を総動員し、新たな有効需要の創出のために、中長期的な対策を講じ、飛躍的に中小企業対策予算を拡充すべきである。
- 中小企業のイノベーションを促進し、国際競争に立ち向かっていけるよう支援することが不可欠。

主要な要望項目

1.緊急を要する対策事項

(1)【金融・取引適正化対策】

- ①制度融資における融資利率の引き下げ等、及びリスケジュール等柔軟な条件変更、且つ追加融資の対応
- ②中小企業の取引適正化対策の一層強化

(2)【需要の創出・雇用対策】

- ①老朽化した道路・橋梁・上下水道などのメンテナンスの前倒し、無電柱化の推進
- ②学校、病院など公共施設の耐震化推進、中小ビル、工場等の耐震化への助成
- ③「低燃費車・省エネ製品等」の普及促進策の更なる推進を図る施策の検討
- ④官公需における中小企業の受注機会の確保、適正価格での契約の推進
- ⑤オリンピック招致活動の更なる推進
- ⑥失業者の臨時雇用、医療・福祉分野等の職業訓練など、雇用セーフティネットの拡充

2.中長期的な対策事項

(1)【中小企業の経営力向上】

- ①小規模企業対策予算等の拡充と安定的確保
- ②経営力向上TOKYOプロジェクトの更なる推進
- ③新産業の創出に向けた環境整備等をテーマとしたリーディングプロジェクトの創設
- ④中小企業のイノベーションに向けた知財活用、産学公連携推進、IT化支援
- ⑤国内、アジアを中心とした海外販路開拓の推進

(2)【人材の育成・確保】

- ①職業訓練の充実、技能・サービス等の継承に資するOJTに関する助成を拡充
- ②デュアルシステム、高専新キャンパスの設置、若年層へのものづくり教育の推進
- ③雇用のミスマッチ解消、人材確保に向けた中小企業の魅力発信事業の推進

(3)【商店街の活性化】

- ①商店街経営のイノベーション、人材育成、個店の経営力向上などの支援
- ②駅前商店街の再開発等の環境整備等

(4)【経営環境の整備】

- ①事業所税の即時撤廃、固定資産税・都市計画税等の減免措置の継続と拡充
- ②羽田空港、京浜三港の機能強化に向けた広域道路等の都市機能の強化
- ③新型インフルエンザの対策、及び中小企業BCP(事業継続計画)の策定支援
- ④TOKYO企業塾の拡充による創業意欲の向上等、創業・ベンチャー支援施策